



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4486 URL <https://www.ug-inc.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	687	20.5	85	28.8	86	29.9	64	32.4
2023年12月期第1四半期	571	1.1	66	△26.0	66	△26.2	48	△26.7

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 64百万円(32.4%) 2023年12月期第1四半期 48百万円(△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	16.35	16.15
2023年12月期第1四半期	12.39	12.21

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,571	1,823	70.9
2023年12月期	2,612	1,846	70.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,823百万円 2023年12月期 1,846百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年12月期	—				
2024年12月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,152	18.2	482	23.1	482	23.0	346	13.3	88.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	3,951,000株	2023年12月期	3,951,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	28,112株	2023年12月期	28,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	3,922,888株	2023年12月期 1 Q	3,908,725株

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、四半期決算説明の動画配信を後日行う予定です。  
その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会経済活動の正常化が進み、人手不足感の強まりや物価上昇を背景に雇用や所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で世界的な金融引き締めや地政学的リスク、円安や物価高の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、国内企業における人手不足はますます深刻になっており、企業内のITシステム構築や運用、ITを切り口とした経営課題への取り組み、社内のユーザーサポートといった社内向けのIT（コーポレートIT）を担う人材は、特に中小企業にとって獲得が非常に困難な状況が継続しております。当社グループでは、こうしたコーポレートIT部門・コーポレートIT人材に関する高い需要に応え、企業が抱える課題の解決に向けて支援するべく、継続して人材採用及び人材育成に力を入れ、新たな特化型サービスの開発にも取り組んでまいりま

す。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高687,935千円（前年同期比20.5%増）、営業利益85,985千円（前年同期比28.8%増）、経常利益86,703千円（前年同期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益64,122千円（前年同期比32.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」、「コーポレートIT内製開発支援」及び「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」から、「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント変更後の区分に基づいております。

#### ① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新規会員及び既存会員からの受注がともに堅調に推移しました。新規引き合いは、成長企業を中心に紹介や当社ウェブサイトからの問い合わせが多数を占める状況が続いております。採用については、全社員が適時採用面談に参加する「みんなで採用」を開始し、社員一人ひとりが仲間を増やす活動に関わり活性化を図っております。

会員数は720社（前年同期比56社増）、そのうち実働会員は220社（同2社増）、実働会員の関連会社支援社数は123社に増加し、実質支援社数は343社となっております。また、シェアード社員数は209人（同39人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,504円（同7.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高654,712千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益222,651千円（同15.7%増）となりました。

#### ② コーポレートIT内製開発支援

シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。

コーポレートIT内製開発支援はコーポレートIT総合支援とのシナジーが高く、シェアード社員サービスの既存会員より、社内システムの企画推進や既存システムの改修といった内製開発の要望をいただき、支援の範囲を拡大しております。今後も既存会員を中心に、ローコードツールベースのシステム構築等、案件を拡大するべく、社内においても内製開発支援のサービス理解をより深めるための勉強会等を実施しております。

シェアード社員数は10人（前年同期比6人増）であり、コアメンバー以外にコーポレートIT総合支援のシェアード社員9人が案件に関与しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高33,223千円（前年同期比49.5%増）、セグメント利

益10,623千円(同4.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,571,040千円となり、前連結会計年度末に比べ41,139千円減少いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ23,444千円減少し、2,269,681千円となりました。これは主に、現金及び預金32,505千円の減少、その他流動資産9,001千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が72,258千円、無形固定資産が167,793千円、投資その他の資産が61,306千円となり、前連結会計年度末に比べ17,694千円減少し、301,358千円となりました。これは主に、ソフトウェア9,378千円及び繰延税金資産5,694千円の減少によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は747,410千円となり、前連結会計年度末に比べ18,342千円減少いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ19,649千円減少し、715,926千円となりました。これは主に、未払金30,306千円及び未払法人税等59,812千円の減少、契約負債46,186千円の増加によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ1,307千円増加し、31,484千円となりました。これは主に、株式給付引当金1,873千円の増加、その他固定負債574千円の減少によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,823,629千円となり、前連結会計年度末に比べ22,796千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益64,122千円の計上及び利益剰余金86,919千円の配当によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,267,012	2,234,507
売掛金	1,663	1,742
貯蔵品	235	215
その他	24,215	33,216
流動資産合計	2,293,126	2,269,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,826	62,390
その他（純額）	10,891	9,867
有形固定資産合計	74,717	72,258
無形固定資産		
ソフトウェア	175,684	166,306
商標権	-	1,487
その他	1,650	-
無形固定資産合計	177,334	167,793
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,172	10,477
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	67,001	61,306
固定資産合計	319,053	301,358
資産合計	2,612,180	2,571,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,437	3,468
未払金	118,123	87,817
未払法人税等	84,142	24,329
契約負債	438,907	485,093
賞与引当金	-	10,000
その他	88,965	105,217
流動負債合計	735,575	715,926
固定負債		
株式給付引当金	14,226	16,100
資産除去債務	12,300	12,308
その他	3,649	3,075
固定負債合計	30,177	31,484
負債合計	765,753	747,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,377	346,377
資本剰余金	325,522	325,522
利益剰余金	1,213,555	1,190,758
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	1,846,426	1,823,629
純資産合計	1,846,426	1,823,629
負債純資産合計	2,612,180	2,571,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	571,081	687,935
売上原価	298,758	351,143
売上総利益	272,323	336,791
販売費及び一般管理費	205,556	250,806
営業利益	66,767	85,985
営業外収益		
受取利息	7	7
物品売却益	7	745
その他	0	0
営業外収益合計	15	753
営業外費用		
支払利息	47	35
営業外費用合計	47	35
経常利益	66,735	86,703
税金等調整前四半期純利益	66,735	86,703
法人税、住民税及び事業税	13,407	16,886
法人税等調整額	4,887	5,694
法人税等合計	18,295	22,581
四半期純利益	48,440	64,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,440	64,122

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	48,440	64,122
四半期包括利益	48,440	64,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,440	64,122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額37,072千円を流動負債の未払金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末38,863千円、28,000株、当第1四半期連結会計期間末38,863千円、28,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	512,854	22,221	36,006	571,081	—	571,081
外部顧客への売上高	512,854	22,221	36,006	571,081	—	571,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,188	—	2,400	9,588	△9,588	—
計	520,042	22,221	38,406	580,669	△9,588	571,081
セグメント利益	192,490	11,166	1,451	205,108	△138,341	66,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△138,341千円には、セグメント間取引消去△9,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	654,712	33,223	687,935	—	687,935
外部顧客への売上高	654,712	33,223	687,935	—	687,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	654,712	33,223	687,935	—	687,935
セグメント利益	222,651	10,623	233,275	△147,290	85,985

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3つに区分しておりましたが、「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」のPCI DSS準拠コンサルティング及び関連する教育研修サービスを、2023年11月1日付で株式会社GRC Sに事業譲渡したため、当第1四半期連結累計期間より、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である f j コンサルティング株式会社（以下、「FJC」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で2024年6月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 f j コンサルティング株式会社  
事業の内容 セキュリティコンサルティング事業

(2) 合併の日程

取締役会決議日 2024年4月12日  
合併契約締結日 2024年4月12日  
効力発生日 2024年6月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、FJCにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、FJCを消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 合併の目的

当社は、コーポレート I T 部門の業務支援事業におけるキャッシュレスセキュリティ・コンサルティングの特化型事業として、2015年11月17日にFJCの全株式を取得し子会社化いたしました。2023年11月1日に「中堅・中小の成長企業におけるコーポレート I T 部門の業務支援事業」へ経営資源を集中させるため、同社のPCI DSS準拠支援事業の譲渡を行いました。

この度、経営の合理化、業務の効率化を推進し、中長期的な企業価値の向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。